

「行革プラン」の平成28年度の取組状況について

1 「行革プラン」の進捗状況（別紙参照）

(1) 進捗の概要

全55取組のうち、ほぼ全ての取組が「おおむね予定どおり進んでいる」ことから、行政改革の取組は着実に進んでいるものと評価できる。

進捗状況		項目数	構成比
◎	予定より進んでいる	0 項目	0 %
○	おおむね予定どおり進んでいる	54 項目	98.2 %
△	予定より遅れている	1 項目	1.8 %
計		55 項目	100 %

【評価内容】

※ 毎年度評価するもの

「実施スケジュール」に基づく各取組の進捗状況

※ 中間年度（平成29年度）、最終年度（平成31年度）終了後に評価するもの

「取組の目標指標」に基づく各取組の達成率

(2) 「おおむね予定どおり進んでいる」取組（５４項目）のうち主なもの
 （プランに掲げる「改革の柱」別）

ア 事務事業の継続的改善

社会経済環境や市民ニーズの変化を的確に捉えながら、既存事業の見直しや補助金の整理・合理化などを行うことで、より効果の高いサービスへの再構築を図るとともに、マイナンバーなどの新制度やＩＣＴなどの新技術を効果的に活用することで、より効率的で質の高い行政サービスの確立を推進している。

No.3 諸証明のコンビニ交付	
取組内容	市民の利便性の向上と業務の効率化に向け、平成２８年１０月からマイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付を開始するとともに、自動交付機を段階的に廃止 【取扱証明書】 平成２８年１０月～ 住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本、戸籍附票 平成２９年 ３月～ 上記に加え、課税証明書及び所得証明書
主な成果	・発行機の設置箇所数：市内のコンビニ約２００か所（前年度比＋約１９０か所） ※自動交付機設置箇所（平成２８年９月時点で８か所）との対比
No.8 既存事業の再構築の推進	
取組内容	持続可能な行政サービスの提供を推進するため、行政評価等を活用し、市民ニーズや社会経済環境を踏まえながら、施策目的の達成に向けた有効性、必要性、効率性等を検証した上で、より効果的・効率的な事業に再構築するなど、既存事業の点検・見直しを実施
主な成果	平成２８年度行政評価において「見直し」と評価した事業：６９事業（全体の約８％）
No.9 集団健診予約受付のアクセス向上(コールセンター、Web受付)	
取組内容	市民の利便性や更なる受診率の向上を促進するため、平成２８年４月から、専用オペレータによる「集団健診予約センター」の本格運用を開始するとともに、インターネットによる「集団健診予約システム」の本格運用を開始（休日や夜間の予約申込みに対応）
主な成果	健診の受付件数：３６，２２５件（前年度比＋１，４０５件） ※平成２７年度の健康増進課での受付分との対比
No.11 補助金等の整理・合理化	
取組内容	市民サービスの公平性や公正性の確保を推進するため、「性質別の共通的な見直しの考え方」を整理し、「効果の検証」や「所期の目的達成」などの視点から、補助金等の性質ごとに横断的な見直しを実施（「保育所等利用定員増員促進費補助金」の廃止など）
主な成果	・廃止補助金：２４件（前年度比＋１９件） ・経費削減額：７２，００８千円

イ 市民活力の最大化

地域住民によるまちづくりの拠点施設の整備や夜間における事故等の未然防止に向けた取組などを行うことにより、市民や事業者、地域活動団体などの多様な主体がそれぞれの「強み」を生かした主体的なまちづくりを促進するとともに、民間の持つノウハウや創意工夫を最大限に活用することにより、市民サービスの向上や経費の削減を推進している。

No.16 地域自治センターと生涯学習センターの一体的な整備

取組内容	「住民主体のまちづくり」をこれまで以上に推進するため、河内地域に続き、上河内地域においても「地域のまちづくりの機能」と「人づくりの機能」を兼ね備えた一体的な施設を整備（平成28年9月供用開始）
主な成果	上河内・河内地域においても、施設の一体化が完了

No.18 防犯灯のLED化の促進

取組内容	防犯灯のLED化を支援するため、LED防犯灯の有効性やLED化に係る加算補助の制度に加え、LED防犯灯導入時の自治会等の一時的な費用負担の軽減を図る「代理受領制度」を広く周知するため、自治会等に対する説明を実施
主な成果	・補助灯数：12,273灯（前年度比＋1,708灯） ・経費削減額：10,209千円

No.19 民間活力を活用した交通安全教室の拡充

取組内容	民間活力を最大限に活用しながら、より質の高い効果的な教育を推進するため、交通安全教室を実施している企業（自動車メーカー、運送会社）に働きかけを行い、従来の高校や幼稚園、保育所に加え、平成28年度からは新たに小・中学校においても交通安全教室を実施
主な成果	民間企業による交通安全教室の実施回数：25回

No.20 外部委託の推進

取組内容	民間活力を効果的に活用し、行政が担う分野の重点化や行政サービスの効率化を図るため、学校・保育園給食調理業務の委託の拡大や市中心部の道路補修業務の一部の新規委託を実施
主な成果	・委託による調理実施校（園）数：小中学校88校（前年度比＋1校）、 保育園5園（前年度比＋2園） ・経費削減額：52,318千円

ウ 行政経営基盤の強化

収納対策の推進に加え、低・未利用地の売払いや電力売却などの税外収入のより一層の充実を図るなど、財政基盤の強化に取り組むとともに、組織のガバナンスの充実・強化に取り組むことで、効果的で持続可能な行政経営基盤の確立を推進している。

No.26 市税等の収納対策の推進	
取組内容	財政基盤のより一層の強化に向けた「自主財源の確保」と、効果的・効率的な収納体制の確立に向け、滞納者に対する訪問催告、不動産や給与差押等の滞納処分を強化するとともに、納税催告センターの活用や遠隔地実地調査等を拡充
主な成果	16徴収金のうち14徴収金について、前年同期と同水準以上の収納率を確保
No.28 低・未利用地の売払い等	
取組内容	積極的な歳入確保に向け、公売入札による土地の売払い（建物付きの土地公売を含む）や自動販売機の貸付入札を実施
主な成果	・公売入札による売払い件数：7件（前年度比＋2件） ・収入確保額（土地の売払、自動販売機の設置）：342,141千円
No.29 ふるさと応援寄附事業（ふるさと納税）の推進	
取組内容	財源確保や本市の魅力発信、地域経済の活性化に向け、本市の特産品を幅広く公募するための事業者説明会を開催するとともに、ジャパンカップサイクルードレースのクリテリウム席や市内でのアトラクション事業を加えるなど、返礼品をこれまで以上に充実
主な成果	寄附件数：1,501件（前年度比＋49件）
No.32 下水汚泥消化ガスの有効活用	
取組内容	新たな歳入の確保に向け、平成28年4月から川田水再生センター消化ガス発電施設の運用を開始し、発電した電力の売却を開始
主な成果	・売電量：3,413,523kWh ・収入確保額：148,349千円

No.38 適正な事務執行の確保(ガバナンスの充実・強化)

取組内容	職員一人ひとりが、リスクやミスのポイントを意識した事務処理を行えるようにするとともに、根拠法令やマニュアルを確認することを徹底するよう「想定リスク管理フロー」や「マニュアル等一覧」、これらのフロー等の活用方策や事務処理ミスを防ぐ心得をまとめた「事務処理適正化の手引き」を作成し、適正な事務執行に向けた説明会を実施
主な成果	「想定リスク管理フロー」(13事務)、「マニュアル等一覧」(8事務)、「チェックリスト」(12事務)をそれぞれ作成

エ 公有財産の適正管理(マネジメント)の推進

公共施設等の整備・配置の適正化を推進するとともに、計画的な修繕による公共建築物の長寿命化や効率的な施設運営に向けた有償借受地の適正化(公有地化等)などに取り組み、将来を見据えた公有財産の適正管理(マネジメント)を推進している。

No.40 公共施設の適正配置等の推進

取組内容	公共施設の老朽化や人口減少等の社会環境の変化への対応を図りながら、将来のまちづくりを見据えた最適な更新投資を行うため、平成28年5月に策定した「宇都宮市公共施設等総合管理計画」等に基づき、今後のサービス提供のあり方や配置、規模、機能の見直し、効率的な施設整備などについて検討を実施
主な成果	施設群ごとに定めた個別方針に基づき、「緑の相談所」や上河内・河内保健センターなどについて、施設の具体的な方向性を確定

No.55 有償借受地の適正化の推進

取組内容	賃貸借契約の長期化に伴う施設運営等にかかる費用増大などの課題解消に向け、「公有財産の有効活用等の基本方針」に基づき、17件の土地の公有地化及び返還を実施
主な成果	・契約件数：251件(前年度比△17件) ・支払賃借料：177,849千円(前年度比△7,705千円)

(3) 「予定より遅れている」取組（１項目）

No.52 上河内・河内地域の体育施設の管理運営の見直し		
平成２８年度 スケジュール・ 取組実績	スケジュール	取組実績
	準備（選定）	対象施設，仕様等の検討 →選定は平成２９年度に延伸
理由	上河内・河内地域の体育施設（９施設）における最も効果的・効率的な管理運営の確立に向け，各施設の利用実態や改修予定に加え，民間事業者の受託能力や参入意向等も踏まえながら，指定管理者制度導入に向けた対象施設や業務仕様，当面直営とする施設の管理運営などについて，十分な検討が必要であったため → 河内総合運動公園に先行的に制度を導入することと整理	
平成２９年度以降の対応	平成２９年６月から事業者の公募を開始（平成３０年度導入予定）	

2 取組による効果額（平成28年度の経費削減額・収入確保額）

(1) 経費削減額

【単位：千円】

No.	取組名	効果額
8	既存事業の再構築の推進	142,668
1 1	補助金等の整理・合理化	72,008
1 8	L E D防犯灯への交換促進（※）	10,209
2 0	外部委託の推進 （学校・保育園給食調理業務の外部委託，道路補修業務の一部委託）	52,318
3 9	I C Tを活用した事務効率化の推進 （複合機の導入に伴う総台数の減による保守・点検費用等）	16,953
4 1	民間資金を活用した適応支援教室の整備（※）	4,683
5 5	有償借受地の適正化の推進（公有地化，借地返還）	7,705
小計		306,544

（※）効果額を事業期間（10年間）で除した金額を算入

(2) 収入確保額

【単位：千円】

No.	取組名	効果額
2 8	低・未利用地の売払い，自動販売機の設置	342,141
3 0	有料広告事業の推進	20,170
3 1	公共施設における余剰電力の売却 （清掃工場，水道施設における売電収入）	393,202
3 2	下水汚泥消化ガスの有効活用 （川田水再生センター消化ガス発電施設における売電収入）	148,349
小計		903,862

総計（(1)+(2)）	1,210,406
-------------	-----------

3 今後の取組

平成28年度においては，ほぼ全ての取組が予定どおり進捗しているとともに，取組による効果額（経費削減額及び収入確保額）も着実に表れている。

平成29年度の進捗状況の確認については，計画期間全体を見据え，計画の中間年度における「取組の目標指標」に基づく各取組の達成率等の評価を行う予定であり，引き続き，関係課における取組の着実な推進に向けた支援を行う。

4 今後のスケジュール

平成30年2月以降 今回の進捗状況等を踏まえた「行革プラン」の見直し，公表